

2026年1月7日 全3頁

# 中国が軍民両用品の対日輸出規制を強化

## レアアースの対日禁輸措置の可能性

調査本部 主席研究員 齋藤 尚登

### [要約]

- 2026年1月6日、中国商務部が「日本への軍民両用品の輸出管理を強化することに関する公告」を発表した。同公告は日本を狙い撃ちにしたことが最大の特徴である。特に懸念されるのが、中国が日本に対して、レアアースの禁輸措置を実施することだ。
- これまでの中国による日本への措置には、「自国経済・社会のさらなる不安定化につながらない」という前提条件が付けられているように思える。この点で、中国によるレアアースの対日禁輸措置の可能性をどう考えればよいのか？実施されれば中国の輸出減少につながるが、金額はそれほど大きくはない。中国にしてみれば、小さな代償で、日本経済・企業に大きな打撃を与え得ることになる。「一つの中国」の立場から台湾に関連する問題で中国が譲歩することはないと思われ、今後も中国経済・社会への影響が限定的であることを前提に、日本への措置が続く可能性が高い。

## 中国が軍民両用品の対日輸出規制強化を発表

2026年1月6日、中国商務部が「日本への軍民両用品の輸出管理を強化することに関する公告」を発表した。同公告の内容は以下の通りである。

- ・「中国輸出管理法」などの法律および規則に基づき、国家の安全と利益を守り、拡散防止などの国際的義務を履行するため、日本への軍民両用品の輸出管理を強化することを決定した。
- ・すべての軍民両用品について、日本の軍事ユーザー、軍事用途、および日本の軍事力を向上させるその他の最終ユーザー用途への輸出を禁止する。
- ・いかなる国・地域の組織および個人が、上記の規定に違反し、中国を原産とする軍民両用品を日本の組織や個人に移転または提供する場合、法に基づき責任を追及する。
- ・本公告は公布の日から正式に施行する。

2020年12月1日に施行された「中国輸出管理法」では、軍用品や軍民両用品などについて、國家の安全と利益を守るために、特定の品目の輸出を管理できる旨を規定している。同法は、輸出管理措置を発動する対象を中国当局が恣意的に拡大することが可能になっている点が問題視されているが、今回の公告は日本を狙い撃ちにしたことが最大の特徴である。日本にしてみれば、米国をはじめとする他国と協調して中国に対峙することが困難な状況に追い込まれたことになる。

特に懸念されるのが、中国が日本に対して、レアアースの禁輸措置を実施することだ。日本経済への影響については、秋元虹輝「[中国によるレアアース・レアメタルの輸出規制は日本の実質GDPを1.3~3.2%下押し](#)」（大和総研レポート、2025年12月5日）で分析しているが、レアアースの禁輸措置が1年間続く場合、日本の実質GDPは1.3%下押しされ、業種別には自動車産業を含む輸送機械や金属、電機・電子機器などへの悪影響が大きくなる。

## 日本への措置は中国経済・社会への影響が限定的であることが前提か？

中国は、2025年11月7日の高市早苗首相による「台湾有事」に関する国会答弁に猛反発している。中国外交部（外務省）は11月14日に自国民に日本への渡航を当面控えるように注意喚起し、16日には教育部が日本への留学計画を慎重に検討するよう求めた通知を発出した。19日には日本の水産物に対する事実上の輸入禁止措置が発表された。日中間の様々なイベントや交流事業も中国側からの要請により中止もしくは延期が相次いでいる。さらに、12月6日には、中国軍機による自衛隊機へのレーダー照射事案が発生した。

2010年9月の尖閣諸島沖における中国漁船衝突事件と、2012年9月の尖閣諸島国有化の際にも、中国は猛反発した。漁船衝突事件の際には、中国は日本に対するレアアースの事実上の禁輸措置を取り、尖閣諸島国有化後は戦後最悪といわれるほどに日中関係が悪化した。中国国内で日本製品の不買運動が発生し、日本に関連する施設が強奪・焼き討ちの対象となるなど、抗

議行動が激化したのだ。尖閣諸島国有化の翌月である 2012 年 10 月には中国国内の日本ブランド車の販売が前年比 6 割減となった。

しかし、今回は中国国内で日本製品・サービスに対するボイコットや日本に対する大衆動員的な抗議行動は、行われていない（今後、発生する可能性は否定できないが）。日本の外務省アジア大洋州局長が中国を訪問し、その際の不遜な態度が物議を醸した中国外交部のアジア局長は、局長級会談の直後に在中国の日系企業を訪問し、「中国で安心して事業活動をしてほしい」旨を伝えたと報道されている。これには、日本（外国）企業の撤退加速などによって、中国経済が一段と悪化するのを防ぎたいとの思惑があろう。

考えてみると、中国の人々が日本への渡航（旅行）を控えれば、中国国内の旅行需要が喚起されるかもしれないし、優秀な人材が日本に留学せず、国内に残れば、人材流出が防げるかもしれない。一方、中国国内で反日デモなどが発生すれば、それが反政府・反共産党デモに変質する懸念は否定できない。中国による日本への措置には、「自国経済・社会のさらなる不安定化につながらない」という前提条件が付けられているように思える。

この点で、中国によるレアアースの対日禁輸措置の可能性をどう考えればよいのか？実施されれば中国の輸出減少につながるが、金額は小さい。しかも今回は、日本への輸出（日本への迂回輸出も規制対象）に限定される。中国にしてみれば、小さな代償で、日本経済・企業に大きな打撃を与え得ることになる。

「一つの中国」の立場から台湾に関連する問題で中国が譲歩することはないと思われる。今後も中国経済・社会への影響が限定的であることを大前提に、日本への措置が続く可能性が高い。

それでは打開策は皆無なのだろうか？筆者は、日本の国益を損なわない方法の一つの参考例として、タイミングを見計らい、安倍晋三元首相のレガシーが活かされるべきだと考えている。2017 年 6 月に安倍元首相が言及した第 3 国における日中民間経済協力のことだ。これは、①透明で公正な調達が行われること、②プロジェクトの経済性があること、③借り入れをして整備する国の財政の健全性が損なわれないこと、の 3 条件を満たせば一帯一路プロジェクトであっても日中民間経済協力にゴーサインを出すというものであった。一帯一路が西側諸国から総じて批判的に捉えられていた中でのゴーサインであり、尖閣諸島国有化で冷え切った日中関係はその後、急速に好転していった。